



リニューアルされた本丸御殿を視察

日頃のご支援、ご協力に心から感謝申しあげます。
東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から7ヶ月余、再建復興への歩みが進む一方、いまだに被災者の多くが今後の生活の見通しが持てないでいます。国の対策が遅れるなか、放射能の子どもへの影響を心配する親たち、農業者や

みなさんの声を市政に

日本共産党議員団はこの間、救被災地援ボランティアや救援募金に取り組むとともに、市政こんだん会を開催してみなさんの要求をお聞きし、さまざまな生活相談活動などに取り組んできました。

これらの活動を通じて出された要求をもとに、9月市議会では4人の議員団が「放射能汚染から市民のいのちと健康を守る取り組み」「震災に強いまちづくりを」「人間らしく働ける雇用を」「学校施設の大規模改造を」などの表題を掲げて一般質問し、建設的な提案でみなさんの声を市

生活相談
日時：毎週火・水・金
9時30分～12時
場所：川越市役所6階
日本共産党議員団控室
相談の際は事前にご連絡下さい。
TEL：049-224-8811
内線3636

一緒に川越市のことについて考え懇談しましょう!



写真は8月に行われた懇談会の様子

みなさんの要望・意見を来年度予算に反映させるため「市民アンケート」用紙を折り込ませていただきました。お手数ですがFAX・郵送でも結構です。お届けくだされば幸いです。ぜひ、みなさんのご協力をお願いいたします。

市議会報告 2011年9月

発行 日本共産党川越市議会議員団
連絡先 川越市役所内 日本共産党控室
049-224-8811 (内線3636)

日本共産党議員団

市民の願い実現へ建設的に提案

漁業者をはじめ地域で働く人たちが声をあげ、草の根の運動が社会を動かかしはじめています。市内でもツイッターや呼びかけられた「原発さよならデモ」が行われるなど、身近なところでも多彩な取り組みが広がっています。

政に届けてきました。来年は市政施行90周年を迎えます。県南西部地域の中心都市として、くらし・福祉優先の市政、市民参加で住民こそ主人公の市政をめざしてがんばります。

市民アンケートにご協力を

市政こんだん会のお知らせ
とき 11月6日(日) 午前10時～12時
ところ クラッセ6階ホール
主催 日本共産党議員団

図書館サービス充実を 川口ともこ議員

大東市民センターに返却ポスト検討

この間、地域の方から図書館の要望を伺うことが多々あります。私が住む大東地域周辺は、図書館を利用するのに不便で、東口図書館や中央図書館に自転車で行くのに大変です。川口ともこ議員は、「返却ポストの充実を」「身近に図書館が欲しい」「移動図書館の復活で貸し出しを」などの声を届けるため図書館サービスの充実をと題する一般質問を行いました。



教育総務部長は、「来年度着工予定の」大東市民センターへ返却ポストの設置を前向きに検討したいと答弁しました。川口議員は、大東市民センターに図書コーナーが設置予定で、市がリサイクル本等を提供すればもっと充実できる。

また、子育て支援施設も併設されるのでそこで絵本の貸出しができるよう求めました。

川越市図書館サービス網計画で最後となる大東・福原地域の分館整備が課題となっています。残された分館整備についてのようを実現するの、聞いたところ、市は、地域住民の声を聞きながら分館の整備、貸し出し方法の拡充など図書館サービスの充実に取り組みで参りたいと答弁しました。

ふれあい拠点施設 議会や市民に報告を

9月議会では、皆さんが憩えるような空間を設け、利用しやすい施設の形態になっているのか質問。ホールについても、小規模な市民の利用にも対応できる施設になるのかたどしました。議会で求めた施設概要が明らかになりました。(3ページ参照下さい)



市民のみなさんと力を合わせて実現

雇用創出を積極的に

平成21年度から緊急雇用創出基金事業として23年度までに39事業が実施され、総額2億8430万円、新規雇用者数は263名の見込みです。これまで日本共産党議員団の提案で緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用を増やすよう求めてきました。9月補正予算で20事業、総額1億7270万円、新規雇用者数126名を予定しています。広報紙電子化や交通量調査などの業務をおこないます。

こどもの城を改修中 11月26日新装オープン

こどもの城が29年目を迎える老朽化。市民からはもっと魅力的な児童館にしてほしいと声が寄せられ、昨年12月議会の一般質問で取り上げました。その後、ランチタイムを設けお弁当等を食べられるようになりました。現在、改修が行われ、11月26日予定で新装オープンします。壁、床などで一部木質化。(県産材使用) ウッドデッキも設置。子ども達が使いやすいように手洗い場やトイレも改修されます。



太陽光発電設置補助の予算を300件分追加

年度当初に300件分(2625万円)で行われていた太陽光発電システムの設置補助が、原発の事故による計画停電などによる不安などもあり6月早々に使い切ってしまった。6月議会で党議員団が原発から自然エネルギーへの転換を求め、増額を求めたところ9月の補正予算で当初予算と同額の300件分が計上されました。



学校給食の産地を公表

9月議会の一般質問で求めていた、学校給食の調査・産地公表、きめこまかな放射能測定の要請に対して、市は10月から小中学校、公立保育園給食で使われる食材の産地公表をはじめました。学校給食については市ホームページでも確認できます。また、10月11日からは市内にある全学校・全保育園、大規模な都市公園、ごみゼロ運動で自治会が清掃している道路側溝などの放射線測定を行い、市民の不安にこたえようと発表しました。